





(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 保険年金課 ]

事業名
7款 1項 3目
国民年金事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	162,410	815,247	0	183	0	△ 653,020
補助事業 単独事業		815,247				
		補助率 %				
30年度	170,715	823,396	0	335	0	△ 653,016
増△減	△ 8,305	△ 8,149	0	△ 152	0	△ 4

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	157,941	189,000	179,736
算 市債+一般財源	△577,132	△677,699	△ 666,663
決 事業費	122,610	137,304	140,769
算 市債+一般財源	△ 612,463	△ 669,033	△ 633,138

歳出	32年度	33年度
予 事業費	162,410	162,410
算 市債+一般財源	△ 653,020	△ 653,020

方針に関する決裁 種別( )・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民年金法等に基づき、国民年金第1号被保険者に関する適用事務、保険料免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金の支給に関する事務等を行う。  
年金生活者支援給付金制度及び産前産後期間における保険料免除制度の新規事業開始や制度改正等の円滑な対応を進める。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：人)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	備考
第1号等被保険者数	504,692	491,945	472,472	450,501	433,445	417,000	400,000	年度末数
基礎年金等受給権者総数	763,819	794,469	823,486	857,630	888,005	918,000	948,000	年度末数
うち福祉年金受給権者数	64	54	48	45	43	41	38	年度末数
特別障害給付金受給権者数	237	237	229	229	244	240	240	年度末数
年金生活者支援給付金受給者							416,808	所得等調査予定数

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引増△減	説明
①報酬	43,104	42,373	731	嘱託員報酬
②共済費	7,279	9,185	△ 1,906	雇用・厚生年金・健康・介護保険料事業主負担等
③賃金	17,961	12,143	5,818	アルバイト賃金
④報償費	130	100	30	研修等講師謝金
⑤旅費	1,331	1,609	△ 278	会議・研修会等に係る旅費
⑥需用費	20,700	19,367	1,333	コピー経費、パンフレット・帳票等印刷等
⑦役務費	5,975	5,264	711	回線使用料、郵送料
⑧委託料	49,206	63,819	△ 14,613	システム等事務処理委託料
⑨使用料及び賃借料	11,209	11,485	△ 276	国民年金システム機器リース料等
⑩備品購入費	5,460	5,300	160	年金専用PC、ボイスコール等購入経費
⑪負担金補助及び交付金	55	70	△ 15	政令市主管部課長会議等負担金
合計	162,410	170,715	△ 8,305	

【事業スケジュール】

- 通年で適用事務、免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金の支給に関する事務等を行う。
- 平成31年10月からの年金生活者支援給付金制度の開始や制度改正等の円滑な対応を進める。

【事業開始年度】

昭和34年11月1日 福祉年金、昭和36年4月1日 拠出制国民年金、平成17年4月1日 特別障害給付金  
平成31年10月1日 年金生活者支援給付金【消費税の10%への引き上げ実施に伴う】

【根拠法令】

国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、福祉年金支給規則  
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保険年金課 国民年金係
	原田 正俊	外山 伊知郎	大貫 達哉

( 健康福祉局 )